平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		児童育成手当				所管	区民部 子育て支援課				
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.		計画事業名	事業の開始・終了年度					
	長期総合計画体系	[基本目標]							[事業開始] 昭和44年度		
		[小 柱]							[終了予定] - 年度		
	根拠法令等	条例・規則	[法令等名]	東京都台東区児童育成手当条例							
	事業対象	①育成手当 18歳までの児童を養育しているひとり親家庭等 ②障害手当 20歳未満の障害をもつ児童を養育している家庭									
	事業目的	児童育成手当を支給することにより、児童の福祉の増進を図る。									
	事業内容	○手当額(月額) 児童1人につき ①育成手当13,500円、②障害手当15,500円 ○支給月 2月、6月、10月の年3回、前月までの4ヵ月分を支給 ○所得制限 あり ○障害手当については、身体障害者手帳1・2級程度、愛の手帳1～3度程度等の障害をもつ児童に限る。									
	委託の有無	一部委託	委託内容	データ入力委託、現況届発送業務委託、支払通知書発送業務委託							
補助金の有無	なし										
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度				
	活動指標	延受給児童数(育成手当)	人	24,685	24,780	24,920	24,279				
		延受給児童数(障害手当)	人	—	1,341	1,328	1,168				
	成果指標	—									
	決算額	(単位：千円)			356,425	357,549	346,267				
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)			12,601	4,165	3,409				
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			710	545	397				
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			355,716	357,004	345,871				
		総経費			369,027	361,714	349,677				
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0				
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			974	427	0						
一般財源(区負担額)			368,053	361,287	349,677						
前年度から改善した事項	児童手当と、現況届や支払通知時期が重なることから、通知発送等を統一して行うことで、業務委託経費の削減を行った。										
評価の視点	評価	評価の理由									
	必要性	3	都条例に基づき、都内同一基準で当該手当を支給しているため、区が実施しなければならない事業である。								
	効率性	3	システムを使用することにより、認定から消滅処理までの過程を管理し、効率化を図っている。								
	手段の適切性	3	受給者への一斉発送業務を業者へ委託することにより、事務効率が図られている。								
	目的達成度	3	児童の福祉の増進が図られている。								
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了				
都区の条例に基づき、都内同一基準で実施している。当該条例の目的である児童の福祉の増進に資するよう事業を継続していく。						維持					